

令和 4 年度全国職業訓練実施計画の策定に当たっての方針（案）

	令和 3 年度全国職業訓練計画	令和 4 年度計画に向けた議論のためのたたき台
1 公共職業訓練（離職者訓練）		
① 対象者数・就職率目標	<ul style="list-style-type: none"> ・施設内訓練：24,000 人（うち日本版デュアルシステム 2,000 人） ・委託訓練：135,287 人（うち長期高度人材育成コース 9,000 人、日本版デュアルシステム 4,000 人） ・就職率目標：施設内訓練 80%、委託訓練 75% 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設内訓練：24,000 人（うち日本版デュアルシステム 2,000 人） ・委託訓練：<u>121,169 人</u>（うち長期高度人材育成コース <u>6,800 人</u>、日本版デュアルシステム 4,000 人） ・就職率目標：施設内訓練 80%、委託訓練 75%
② 訓練内容	<ul style="list-style-type: none"> ・離職者訓練については、地域における離職者等の多様な就業ニーズ及び企業の人材ニーズに応じた支援を実施。 ・施設内訓練として実施する職業訓練については、民間教育訓練機関では実施できない「ものづくり分野」において実施。 ・ものづくり分野の IoT 技術等第 4 次産業革命の進展に対応した職業訓練を実施。 ・雇用のセーフティーネットとして、母子家庭の母等のひとり親、刑務所出所者、定住外国人等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じた職業訓練を実施。 ・出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間の訓練コース及び託児サービス付き訓練コースの設定を推進。 ・多様な民間教育訓練機関を活用し、育児中の女性等のリカレント教育に資する職業訓練を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・同左 ・同左 ・同左 ・同左 ・同左

	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者を対象として、国家資格の取得等により、正社員就職に導くことができる長期の訓練コースの実施を推進。 ・社会人が標準的に装備しておくべき IT 理解・活用力を習得する訓練コースの実施を推進。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により人材確保がより困難となっている介護分野の訓練コースや、シフトが減少したシフト制で働く方などが、仕事と訓練の受講を両立しやすいよう、短期間・短時間の訓練コースの実施を推進。 ・このほか、地域レベルのコンソーシアムにより開発したコースの設定を促進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 ・<u>デジタル化の進展に対応するため、IT 分野の訓練コースの実施を推進。</u> ・同左 ・同左 ・同左
<p>③ 効果的な訓練実施のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産業界及び地域の人材ニーズを把握し、訓練科を見直す。 ・訓練科の定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、原因の把握及び分析を行った上で、訓練内容等の見直しを図る。 ・公共職業安定所との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施。 ・訓練修了時点で就職が決まらない可能性のある受講生に対しては、訓練修了前から公共職業安定所に誘導するなど就職支援の徹底を図る。 ・委託訓練については、就職実績に応じた委託費を支給するほか、都道府県労働局、地方公共団体、労使団体等関係機関の協働により、産業界や地域の人材ニーズに即し 	<p>同左</p>

	た訓練カリキュラムの開発・検証等を推進することにより、就職率の向上を図る。	
2 公共職業訓練（在職者訓練）		
① 対象者数	<ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練：64,000人 ・生産性向上訓練：39,500人 	<ul style="list-style-type: none"> ・在職者訓練：64,000人 ・生産性向上訓練：<u>41,500人</u>
② 訓練内容	<ul style="list-style-type: none"> ・産業構造の変化、技術進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させるに真に高度な訓練であって、都道府県等又は民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施。 ・IoT技術等第4次産業革命に対応した職業訓練を実施。 ・全国の能開法第15条の7第1項第4号に基づく職業能力開発促進センター等に設置した「生産性向上人材育成支援センター」による在職者訓練のコーディネートや生産性向上に必要な生産管理、ネットワークやデータ処理等のIT利活用による業務改善や情報セキュリティ対策等を習得するための事業主支援等を行い、民間人材等を活用した在職者向けの訓練を拡充することにより、中小企業等の労働生産性向上に向けた人材育成を支援。 ・70歳までの就業機会の確保に向けた中高年齢者に対する訓練を実施。 	同左
③ 効果的な訓練実施のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中小企業事業主等の人材ニーズ等を把握した上で、ニーズに即した訓練科、実施方法により、訓練を実施。 	同左

3 公共職業訓練（学卒者訓練）		
① 対象者数	・ 5,800 人（うち専門課程 4,000 人（うち日本版デュアルシステム 200 人）、応用課程 1,700 人、普通課程 100 人）	・ 5,800 人（うち専門課程 4,000 人（うち日本版デュアルシステム 200 人）、応用課程 1,700 人、普通課程 100 人）
② 訓練内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり現場の戦力となる高度な実践技能者を育成するための訓練を実施。 ・第4次産業革命の進展に対応するため、特に、ロボット技術を活用した生産システムの構築、運用管理等ができる人材を養成するための職業訓練を実施。 	同左
③ 効果的な訓練実施のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・産業界及び地域の人材ニーズを把握し、訓練科を見直す。 ・訓練科の定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、原因の把握及び分析を行った上で、訓練内容等の見直しを図る。 ・低所得世帯の者に対し、経済的負担を軽減することにより、職業に必要な技能・技術・知識を習得する機会の強化を図るため、支援措置を実施。 	同左
4 公共職業訓練（障害者訓練）		
① 対象者数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6,730 人（うち委託訓練 3,800 人） ・ 就職率目標：施設内訓練 70%、委託訓練 55% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6,730 人（うち委託訓練 3,800 人） ・ 就職率目標：施設内訓練 70%、委託訓練 55%
② 訓練内容	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者を始めとする職業訓練上特別な支援を要する障害者を障害者職業能力開発校において重点的に受け入れる。 ・民間企業等に対して委託する障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースに重点を置き、精神障害者向けの訓練コース設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同左 ・民間企業等に対して委託する障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースの訓練期間の柔軟化や委託先開拓業務等の外部委託の活用等により、精神障害者向けの訓練コース設定を促進し

	<p>り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。また、障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コースにおいて就職した場合の経費の追加支給を実施するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き推進するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般の職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、精神障害者等の受入れに係るノウハウ普及・対応力強化に取り組むことにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。 	<p>つつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。また、障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コースにおいて、<u>職場実習機会を付与した場合</u>や就職した場合の経費の追加支給を実施するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き推進するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左
<p>③ 効果的な訓練実施のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえ、訓練科を見直す。 ・訓練科の定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、原因の把握及び分析を行った上で、訓練内容等の見直しを図る。 ・「職業能力開発施設における障害者職業訓練の在り方について」（障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書）の実現に向けた取組を推進する。 	<p>同左</p>
<p>5 求職者支援訓練</p>		
<p>① 訓練規模・就職率目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・50,582人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模87,210人を上限とする。 ・認定定員のうち、5,000人については、デジタル分野において設定する。 ・雇用保険適用就職率目標：基礎コース58%、実践コース63% 	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>52,400人</u>に訓練機会を提供するため、訓練認定規模<u>87,333人</u>を上限とする。 ・同左 ・同左

	※平成 26 年 4 月に開講した職業訓練コースから雇用保険適用就職率を目標設定に用いている。			
② 基礎と実践の割合	基礎コース 50%程度 ・ 実践コース 50%程度	基礎コース <u>40%</u> 程度 ・ 実践コース <u>60%</u> 程度		
③ 実践コースの重点（全国共通分野）	<p>実践コース 訓練認定規模の 50%</p> <p>うち全国共通分野</p> <table style="border: none;"> <tr> <td style="border: none;"> <p>介護系</p> <p>医療事務系</p> <p>情報系</p> </td> <td style="border: none; padding-left: 10px;"> <p>3 分野の割合は、地域の実情に応じて次の範囲で設定。</p> <p>【下限】 介護： 20%程度、医療事務：5%程度、情報：10%程度</p> </td> </tr> </table>	<p>介護系</p> <p>医療事務系</p> <p>情報系</p>	<p>3 分野の割合は、地域の実情に応じて次の範囲で設定。</p> <p>【下限】 介護： 20%程度、医療事務：5%程度、情報：10%程度</p>	同左
<p>介護系</p> <p>医療事務系</p> <p>情報系</p>	<p>3 分野の割合は、地域の実情に応じて次の範囲で設定。</p> <p>【下限】 介護： 20%程度、医療事務：5%程度、情報：10%程度</p>			
④ 新規参入の上限	<p>基礎コース 上限値 30%</p> <p>実践コース 上限値 30%</p> <p>※新規枠は必ず設定し、かつ、上に掲げた値を超えてはならないが、ある認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振り替えることも可能とする。</p>	同左		
⑤ 地域ニーズ枠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎又は実践コースで少なくとも 1 訓練コース分を設定 ・ 特定の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域について設定 ・ 都道府県の訓練認定規模の 20%以内 	同左		
⑥ その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル分野等の成長分野や新型コロナウイルス感染症の影響等により人材確保がより困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向及び求人ニーズを踏まえる。 ・ 育児中の女性等で再就職を目指す者、東日本大震災の 	同左		

	<p>被災者、未就職のまま卒業することとなった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等の不安定就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努める。</p> <ul style="list-style-type: none">・特に出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、短時間の訓練コース及び託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。	
--	--	--